

論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨の公表

学位規則第8条に基づき、論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を公表する。

○氏名	吉田 一史美（よしだ かしみ）
○学位の種類	博士（学術）
○授与番号	甲 第980号
○授与年月日	2014年3月31日
○学位授与の要件	本学学位規程第18条第1項 学位規則第4条第1項
○学位論文の題名	近代日本における乳児の生命保護 —婚外子の生存保障としての養子制度に関する歴史研究—
○審査委員	（主査）松原 洋子（立命館大学大学院先端総合学術研究科教授） 小泉 義之（立命館大学大学院先端総合学術研究科教授） 渡辺 公三（立命館大学大学院先端総合学術研究科教授） 津崎 哲雄（京都府立大学公共政策学部福祉社会学科教授）

<論文の内容の要旨>

本論文は、親の保護を受けられない乳児の遺棄・殺害を防止する方策として乳児の養子制度に注目し、近代以降の日本における乳児の生命保護の歴史を明らかにするものである。婚外子の養育を中心とする乳児の養子慣習は、堕胎や人工妊娠中絶および嬰兒殺の歴史と密接に関連してきた。そのため本論文では、明治以降の戸籍法・民法をはじめとする法制度と、妊娠・出産・乳児哺育および堕胎・人工妊娠中絶に関する医療制度、さらに児童福祉および母子福祉制度を横断的に検討した。官報・公報等の行政資料や新聞報道および専門家の著作等の資料を精査し、乳児の生命保護に関わる施策や実践を歴史的に記述した。

序章では、日本の要保護児童対策の特徴が施設収容中心であることに言及し、それが乳児の養子制度の不備と関連しているとの認識を示した。その上で、社会事業、社会政策、児童福祉に関する先行研究では、「児童」「母子」「女性」「家庭」という既存の枠組みによって、産みの母の養育放棄を前提とする乳児の養子縁組が重層的に不可視化されてきたことを指摘し、この問題の歴史的解明が必要であるとした。なお、婚外子である乳児は統計や資料では捕捉困難な存在であるため、「里子」「捨子」「孤児」「私生児」等が記載された文脈から乳児に該当するものを、主な検討対象とした。

第1章「私生子の出生・棄殺・養育に関する許容と取締（1868-1933年）」では、明治期から昭和初期の子どもの出生と養育に関わる法制度と、養児保護政策に関して検討した。明治以降戸籍制により私生子が国家により把握されるようになり、民法施行後は私生子の

養子縁組届等が義務とされた。一方、刑法の制定により堕胎・嬰兒殺・幼児の遺棄は犯罪として取り締まられるようになった。1890年代には報酬を得て乳幼児を養育する者の届出を県令で義務づけ、養育状況を監督する試みも開始された。1920年代には内務省社会局によって養児保護も含めた総合的な児童保護法制が構想されたが、最終的には児童虐待防止法等の児童保護立法から養児保護は抜け落ちていった。

第2章「母性の規範化と『母子』という単位の標準化（1914-1942年）」では、乳児保護の枠組みが「母子」となることで、私生子の養育を他者に委ねる行為が社会事業に包摂されなくなっていく過程を描いた。1920年代、私生子の死産率・乳児死亡率の高さが保健衛生上の問題となっていた。近代的な母性規範の構築と母性保護運動を背景に、1929年成立の救護法では「哺育上必要」であれば母もあわせて救護の対象となったが、私生子とその母には厳格に運用された。なお第二次大戦中の母子保護法と民法改正では、未婚のまま産まれた出征男性の子の相続権を保護するとともに、「私生子」という名称を廃止した。

第3章「産婆制度の解体と児童福祉法・優生保護法の成立（1930-1948年）」では、第二次大戦後、産婆制度の解体と児童福祉法の成立によって、親が養育できない乳児を保護する仕組みが産婆施設から乳児院・里親制度に移行した過程を明らかにした。また親が養育できない乳児の発生を防止する方策として堕胎を容認する議論がなされるなかで、人工妊娠中絶を合法化する優生保護法が成立したことを、胎児・乳児の生命保護に関わる新たな動向として提示した。

第4章「戦後の家制度の廃止と特別養子の構想（1946-1966年）」では、第二次大戦後の民法改正による子どもの法的地位の変化を背景に行われた、新しい養子縁組制度に関する法的議論が検討される。家制度の廃止により戸籍の単位は夫婦となり、かつてのように私生子として産まれた者で庶子として父の戸籍に入るものとはなくなり、嫡出子と非嫡出子の区別が際立つようになった。また医師らによる親子の証明を必要とする、出生証明書の提出が義務づけられた。これにより、いわゆる「藁の上からの養子」は、虚偽の出生届による違法行為となり、戦前から非公式に行われていた養子や貰い子は淘汰されていった。一方、家制度の廃止と児童福祉的観点の導入によって、外国養子法との比較から日本の養子制度の問題が議論されるようになった。そこから実親子の関係を断絶する「特別養子」の構想が、検討されるようになる。その直接の目的は虚偽の出生届による相続紛争等の混乱の回避であったが、ここでの議論は、1987年の特別養子制度の発足に影響した。

第5章「里親制度の断絶と乳児収容哺育の確立（1947-1973年）」では、1947年公布の児童福祉法のもとで発足した里親制度が戦前の里子制と連続性を持たず、また戦災孤児対策が主眼であったため、乳児の里親委託を困難にしたことを示した。同時に、調製粉乳の発達と養育技術の向上により、かつては困難であった長期収容が可能になり、乳児院は家庭養育の水準を目指したため、乳児院への収容が養子縁組と対置されるようになった。さらに、戦後の児童福祉政策のもとで未熟児の養育医療が開始され、未熟児の積極的な生命保護と母体外で生存可能な胎児の中絶をめぐる産科・小児科の医師の間に倫理的葛藤が芽

生えはじめた。

第6章「未婚母の胎児・乳児の生命保護をめぐる運動（1973-1978年）」では、妊娠後期中絶を避けるために、産まれた子を実子として貰い手に斡旋していたことに関与した医師自らが明らかにした「菊田医師事件」に注目した。菊田医師は、実母の戸籍に出産や養子縁組の記録を残さない「実子特例法」を提唱して社会的反響を呼び、国会や地方議会でも実子特例法制定を支持する動きが見られた。しかし同時期に中絶規制を強化する優生保護法改正案が国会に提出され、改正の是非が大きな論争となるなかで、菊田の問題提起もこの文脈に位置づけられていった。改正に反対する産婦人科医団体の反発とフェミニストからの批判を受け、菊田の実子特例法制定運動は失速していった。

第7章「特別養子制度の創設と未婚母・婚外子差別（1974-1989年）」では、実子特例法制定運動が契機となった特別養子制度の成立過程について、菊田医師および民法学者の議論を丹念にたどり分析している。民法学者らは児童福祉の視点を導入したが、特別養子制度の対象は施設収容児に限定され、菊田医師が主張していた婚外妊娠をした妊婦への配慮とその胎児・出生児の保護という論点は退けられた。そして、養親による虚偽の出生届を防止するための民法学者らによる特別養子構想が、菊田医師が提唱した実子特例法を支持する運動に呼応しながら実現された過程を明らかにした。

終章では、結論として第一に、慣習的な乳児の養子縁組が内包する反近代性を近代日本の養子制度が引き受けられるのかを常に試されてきたこと、第二に乳児の生命保護に関わる倫理観が、法制度に支えられた家族規範や社会規範に依拠した児童福祉の射程を超える原動力をもちうることを提示した。今後の課題としては親が養育できない婚外子以外の子どもの問題の歴史的検討、1990年代以降の養子制度をめぐる新たな動向と本論文の養子制度史との接合、生殖補助医療の進展に伴う生殖をめぐる規範の変容を、養子制度との関係において理解すること、を挙げた。

<論文審査の結果の要旨>

本論文の審査にあたっては、2014年6月13日（金）16:00～17:00、創思館302において審査委員による口頭試問、2014年7月10日（木）11:00～12:00、創思館カンファレンスルームにおいて公聴会を実施した。

「婚外子の乳児」は規範の外部に位置するため、研究対象として扱うのが容易ではない。本論文では「乳児の養子縁組」という観点から「婚外子の乳児」を捉えることによって、近代以降の日本における乳児の生命保護の歴史に明確な輪郭を与えて描出した。一般的な通史ではなく、章によって扱うテーマが異なり、時代区分が一部重複しながら記述されている点については、捕捉が困難で複雑な様相をもつ研究対象を扱う手法として了解できる。

また、以下の点で野心的な研究成果と言える。第一に親が養育できない乳児の遺棄・殺害と人工妊娠中絶を連続的にとらえ、児童福祉目的の養子制度を生命倫理の問題として提示した点、第二に婚外子を妊娠した女性が出産し、親権を放棄して養親に委ねることを、

乳児の生命保護と養子縁組の促進に資する行為として肯定的に評価し、「産む権利」の議論に接合した点である。これらの主張には議論の余地が多分にあるものの、親が養育できない乳児の生命保護という観点を貫き、法律・福祉・医療を横断して乳児の養子縁組に関する日本の近現代史をまとめあげた力量が、高く評価された。

口頭試問および公聴会では以下の質問および問題点の指摘があった。第一に、現在の「このとりのゆりかご」や「胎児養子」という新しい動向にまで踏み込んで、議論すべきではなかったか。第二に、乳児の生命保護の立場が「反近代」であるとすれば、実践的には今後どのような対策が考えられるのか。第三に、本論文では養子縁組と乳児の生命保護が結びつけられているが、養子縁組にも乳児の生命のリスクは伴うのであり、生命保護と生命の廃棄は表裏一体であるとするべきではないか。第一の点に関しては、近代的養子制度の枠組みを越えた新しい提案の帰結を見届けたうえで、本論文で扱った歴史との関連を慎重に検討する必要があると説明された。第二の点については、「このとりのゆりかご」のような新たな実践に言及したうえで、親子関係の匿名性などの問題点を挙げた。第三の指摘については、重要な論点であることを認め、今後の課題とされた。その他には児童養護施設の運営に関する言及を増やすことが望ましい、また、婚外子や「未婚の母」の規定について、今後は個別の論点に即して精査したほうがよい、といった指摘があった。

以上を勘案したうえで、審査委員は一致して本論文が博士論文としての水準に十分達していると判断した。

<試験または学力確認の結果の要旨>

申請者は、本学学位規程第18条第1項該当者である。先端総合学術研究科は、査読付き学術雑誌掲載論文相当の公刊された論文を3本以上もつことを学位請求論文の受理条件としている。受理審査委員会の審査により、本論文はその条件を満たすことが確認された。本論文の学術的な価値に関しては、口頭試問や、公聴会での報告および質疑応答において、十分な評価に値するものと判断された。以上により、本審査委員会は、本学位申請者に対し、本学学位規程第18条第1項により、「博士（学術 立命館大学）」の学位を授与することが適当と判断する。